

新潟地方本部

第 5 回地方委員会

新潟地方本部は 2 月 23 日、新潟駅大会議室で第 5 回地方委員会を開催しました。議長には新津分会の渡辺委員を選出し、昨年 of 定期大会からここまでの成果と課題を確認したうえで、これからの活動方針について議論しました。

執行部を代表し挨拶に立った神田執行委員長は、新潟の現状について、「瓦解した東労組の三十数年に亘る歴史は、当時の役員を含め、痕跡すら消し去られているようだ。これまでの運動や活動が如何に虚構であったかを現実的に物語っている。これを反面教師としなければならない。また、いくら正論を語っても運動を継承する後輩を育てられなければ同様になるという事を、肝に銘じなければならない」と、問題点の克服に向けた議論を促しました。また、会社施策の矢継ぎ早な実施については過去の歴史を振り返るなかで警鐘を鳴らし、健全な企業に見合った労使関係による労働組合の必要性を説きました。



本部として挨拶に立った国井事務局長は、東労組瓦解後の各組合状況について説明し、「(かつての東労組のような)『戦える』労働組合が 3 つあることに会社は危機感を持つべき。『戦える』労働組合に対抗するには『まともな』労働組合しかない。私たちは会社と同じ方向を向いてきた。『戦う』という意思だけで会社と対峙しても発展は望めない。私たちがチャンスを活かすのは今しかない。私たちの財産である「仲間を思いやる心」を前面に、職場の中で声を出してもらいたい」と、組合員各自の実践を促しました。

その後、執行部が議案の説明を行い質疑応答に移り、4 名の委員から質問や意見を受けました。



- ◇新幹線統括本部の設置によって職場はどのように変わっていくのか。また組合活動はどうなるのか。
- ◇地本事務所の移転について、やはり新潟にあった方が望ましい。
- ◇駅での作業にあつて、会社の安全に対する意識に疑問を感じている。我々が危惧することが現実になつても、根本的な対応を取らず施策を進めている。
- ◇駅の業務委託が進められているが、駅から本体が無くなった時に、子会社への転籍が出てくるのではないかと不安がある。
- ◇東労組には莫大な資金が残っているはずで、それを使った活動によって会社へ不満を持つ人たちが糾合されるのではないかと危惧がある。
- ◇エルダー出向先の人手不足が深刻である。新たな雇用延長の制度ができたが、制度運用の公平性に疑問が生じている。また、時短勤務の適用ができない職場もある。
- ◇車掌業務の起動確認について、組合に話があつたものなのか。要員に余裕のある所は行路を変えて対応していると聞くが、区所によっての不公平感があるのはいかがなものか。

執行部答弁

金田業務部長

- 新潟駅における分割作業の足場については、要求して設置はされたものの期待に沿えるような状況にない。交渉時に申し入れはしており、会社も問題意識は持っているようだが予算の関係からか芳しい回答は得られていない。設備でのカート設置の際の足場確保とともに、これからも引き続き申し入れを行っていく。
- 営業の窓口の委託化については『変革 2027』の推移とともに、注意深く見ていきたい。
- 起動確認については、車掌業務に入れ替え作業もあり変更路としての対応になるため、直接の提案等はない。来期も実施するかは分からないが、ダイ改や冬期の検証などに意見を出してもらえれば要求として盛り込んでいきたい。

瀬藤組織部長

- 新幹線の現場体制については話が下りてきていないので説明できない。わかり次第、早めにお伝えしていく。問題点があれば地本に上げて頂き、必要であれば本部を通して話をしていく。
- 事務所移転については、色々な意見を検討していきたい。
- 東労組に対する危惧については、会社の対応を見てもそれはないと思えるが、本部と連動しながら注視していく。また、そうさせないためにも我々の組織拡大が必要になるので取り組みをお願いしたい。
- エルダー出向の方々に対する支社の連絡室があるので、そちらの方にも話を通した上で地本に知らせてもらいたい。

本部国井事務局長

新幹線統括本部については本社本部間で提案がなされている。協約協定が締結されると所属が変更になる。駅は対象にならないが、運輸車両や設備の関係で組合員がいる。機関整備を図っていかなければならない。

東労組の資金については、表に出ているもの以上の金額があると思われる。その財源を使った巻き返しも考えられ、各組合員が危機感をもって組織拡大を進めてほしい。

集約答弁

池田事務局長

質疑を聞いていて、皆が会社に対する将来的な不安を持っていると感じている。会社施策などに対しても情報が大事になってくると思う。現場で広く情報を集めるとともに、地本も上部機関などを通じて情報を集め共有化することで、組合員個々の人間力にとともに我々の大きな武器になる。

会社は昨年から施策を急激に進めてきているが、その中には新潟駅の事例にみるような取りこぼしの部分も少なくない。そういうものを拾い集めて解決を図っていくのは組合しかない。それが『あるべき労使関係象』であると思う。しかし、会社が聞く耳を持つかは組織力も必要となる。われわれも色々な角度から、組織を将来的に発展させていくために、全組合員の協力をもって前進していきたい。

委員会は全ての事案を満場の拍手で採択し、成功裡に終了しました。



発言された委員の皆さん



議長の渡辺委員
お疲れ様でした



委員会宣言

本日、私たちは新潟駅大会議室において、新潟地方本部第5回地方委員会を開催し、定期大会からの活動を振り返ったなかで実績を確認し反省を真摯に議論した。

東労組の瓦解から社員の組合離れが進むなか、会社施策は矢継ぎ早に実行へと移されている。安全に対し目配りできるのは労働組合しかない。鉄道産業は重層的な組織構造と多くの関係労働者から成り立っており、会社組織だけでは目の行き届かないところが必ずある。私たちは労働組合の立場でそれらを指摘し、業務に反映させることが重要である。働く者の安全と命を守る取り組みが、ひいてはお客さまの命を守ることにつながり、私たちの労働組合への信頼となる。

さて、現在の社会状況は少子高齢化や労働人口の減少、消費税増税による景気後退懸念など課題は山積している。企業も人材確保のために、働き方の見直しやワークライフバランス、仕事と生活の調和などに検討が必要となる。そんな中ではあるが、わがJR東日本は7期連続の増収となり純利益は2400億円を見込んでいる。十分な経営体力はあるといえる。これはJR発足当時と比べれば減少した社員一人ひとりの生産性が向上したことも一因であり、加えて多くのグループ会社の仲間の懸命な努力も忘れてはならない。『2019イースト春闘』では本部の取り組みを、全力で後押ししていこう。

JR連合の旗の下に集まる健全で民主的な労働組合が、社会の問題解決を進める牽引役としての役割を果たす。私たち一人ひとりがその原動力であり、職場にいる未組織労働者へ組合の存在意義を示す絶好の機会でもある。私たちの民主化闘争は、将来に向けて安心して親しまれるJR東日本を、後輩に継承することが第一のステージともいえる。それぞれが残された時間を有意義に行動し、組織の拡大強化に向けて、後に憂いを残さぬ取り組みを進めよう！

以上、宣言する。

平成31年2月23日

ジェイアール・イーストユニオン
新潟地方本部 第5回地方委員会